

問 子育て支援の基本的な方針は

答 切れ目のない支援体制と環境整備



学童児童受入枠拡大のため舟石川学童クラブ分室を開設
(旧幼稚園舎)



0～2歳の入所保留児童を対象とした緊急保育所を
須和間幼稚園跡に整備



光風会
えりいつ 議員
恵利

問 少子化がここまで危機的状況になったのは、国が本気で取り組んでこなかった無策の結果。地域から子どもの笑い声を絶やさないため、村の子育て支援の基本的方針と新たな取り組みは。

答 「産前から就学前までの切れ目のない支援体制と保育サービス等の充実による環境整備を目指す」方針。これまでの伴走型相談支援のほか、新規に「経済的支援」として、2カ月から満3歳までの

第2子以降への在宅育児手当支給や保育料無償化を。「環境支援」として「子ども家庭センター」設置、「緊急保育所」整備、「舟石川学童クラブ分室」設置、保育士確保策の強化を図る。

問 「在宅育児手当」は以前に提案していた。新規に取り組むことを評価するが、なぜ第1子から支給しないのか。

答 多子世帯の負担軽減という観点で第2子からにしたため、それ

に合わせた。第1子からの支給拡充は、実施状況を踏まえ検討する。

問 学校給食は教育の一環、無償化を

答 引き続き検討していく

問 給食無償化については、多くの自治体ですでに取り組んでいる。財政的に豊かであり子育てに力を入れている東海村。なぜ、無償化に取り組まない。

答 未就学児を育てている若い世代への支援を優先している。

問 小学生以上の世帯への支援が薄いように思う。給食無償化に議会は反対しないと考える。村長の考えは。

答 トータルで考え、タイミングを見ている。

問 “住民避難計画”の見直しの考えは

答 志賀原発では地震による事故の発生はなかった。能登半島地震を踏まえ村独自に計画を見直す考えはない。

問 志賀原発は、幸運にも運転停止中だった。運まかせでは命は危うくなる。防災は常に最悪の事態を想定して考えておく必要がある。住民は複合災害を心配しているがいかがか。

答 規制委員会の動向を注視し、周辺自治体や、国・県が入った場で議論されるよう求めていく。